

保護者や子ども達、地域住民への説明もなく「想定設置場所」決定の発表を行ったことに対して改めて抗議し、統廃合計画の撤回を求めます

11月17日、兵庫県教育委員会は2025年度の県立高校統廃合対象校14校の新たな想定設置場所決定を発表しました。高教組は、県教委に対して、統廃合の対象となる高校の生徒・保護者・地域住民・教職員・卒業生など関係者の意見をよく聞くこと、また地域住民への説明会を実施することを求めています。そのような手続きを経ず、想定設置場所を決定・発表したことに改めて強く抗議します。

県民の願いを受けて設立された高校を一方向的に統廃合するな

統廃合の対象となっている高校の多くは、西宮北高校（1971年）、神戸北高校（1973年）、吉川高校・神戸甲北高校・夢前高校（1974年）、三木東高校（1975年）、伊川谷高校（1976年）、網干高校（1979年）、三木北高校・西宮甲山高校（1983年）、家島高校（1984年）、伊川谷北高校（1986年）と、児童生徒の急増と高等学校進学が普遍化した1970年代から80年代を中心に、子ども達・保護者・地域住民の「高校増設運動」によってできた、県民の願いが形になった高校です。

兵庫県は、2002年に自ら公布した「県民の参画と協働の推進に関する条例」の第3条で「県行政は、県民の積極的な参画及び県と県民との協働により、推進されなければならない」と謳っているにも関わらず、今回の統廃合計画では住民参画もなく進められており、非常に問題だと考えます。

身内で固めた検討委員会、杜撰な避難所配置計画など問題山積

この間第4回まで各学校で行われた「発展的統合に向けた検討委員会」では、「学識経験者」枠に大学教授も名を連ね、それぞれの検討委員会で委員長に就いていますが、その内実は生粋の学問的研究者ではなく、元県教委や管理職だった人達です。あとのメンバーも該当校管理職と教育委員会関係者のみで構成されています。本当に必要な「改革」であるならば、なぜ教育学の専門家を招聘せず、身内の人間だけで検討委員会を固めるのでしょうか。

県教委は「学校規模の維持」にのみ固執していますが、この計画により、長時間通学や交通手段や通学費、学費の関係から子どもたちの教育の機会を奪い、それぞれの学校が積み重ねてきた伝統や特色も破壊されてしまいます。「部活動の維持・活性化」もメリットとして主張していますが、統廃合で通学に2時間かかるようになる生徒に参加する余裕はありません。むしろ、活性化を持ち出すのであれば統廃合以前に、専門性を持った指導者とその指導体制の強化こそ進めるべきでしょう。

また、地域との関わりでは、災害時における避難所施設の確保も問題です。対象校14校のうち11校が避難所に指定されていますが、今でも充分な想定避難者数に見合う施設が確保し切れていない中、県議会での追求にも「これから市町と相談する」「適切な時期に検討」などの無責任な答弁に終始しています。阪神淡路大震災の教訓を活かした防災行政よりも、結論ありきの統廃合計画によって、災害時の県民の命と安全を後回しにしていることに驚きを禁じ得ません。

全国に先駆けて少人数学級を実現した兵庫県の底力を今こそ

兵庫県は全国に先駆けて1992年に45人学級から高校での40人学級の導入を実施しました。そして現在は、国によって小学校で35人学級が段階的に引き上げられていくことが決められ、兵庫県も独自に小学校4年生まで35人学級としている他、県内のいくつかの市町では中学校での少人数学級もすすめられています。

そもそも「子どもの減少に対応して基準の改善を進めれば、追加の財産負担は不要」とされ、今の予算を維持するだけで地域の高校を守り、教員の労働条件の改善や子どもの教育を受ける権利も保障できます。高校での少人数学級をすすめることが、生徒たちへの教育環境をより一層改善していくことにつながります。それは近年の少人数で成果を上げている教育実践や、諸外国の少人数学習の有用性を示すデータを見てもあきらかです。

県教育委員会は30年前に全国に先駆けて40人学級を導入した教育行政としての矜持を今こそ思い出し、ゆきとどいた教育条件の整備を果たすべきです。

「県立高校統廃合計画見直し」署名、10,180筆の思いを受けて今後もとりくみを進めます

2022年9月、「公立高校を考える会」の呼びかけによって高教組でも「県立高校の統廃合計画を見直し、少人数学級によって教育の充実を求める請願書」の署名のとりくみが始まりました。

それから3か月、短い期間にも関わらず、2022年12月1日(木)には県民の熱い思いを受けた10,180筆にのぼる署名を元に、兵庫県議会への請願行動を行いました。この署名は地域住民・保護者・生徒・教職員など当事者の訴えに賛同した方々の主体的な活動によって支えられてきました。特に、全県各地で地域の運動体がうまれ、様々な立場の人々と活動をともにできたことは、大きな財産だと確信しています。

署名提出は統廃合計画の見直しに向けた新たなスタートラインです。この署名活動を通じて生まれた様々なネットワークを活かしながら、これからもともに保護者・地域住民・卒業生など広範な人々とともに、機械的な高校再編に反対し、計画撤回を求める運動を進めていく決意です。

2022年12月9日
兵庫県高等学校教職員組合
書記長 赤松弘基